

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 〒164-0012
東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー15階
氏名 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社
代表取締役 小林 利彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社 代表取締役 小林 利彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒164-0012 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー15階				
主たる事業の業種	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業			
	中分類	80 娯楽業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,686	kl	自動車の台数	台

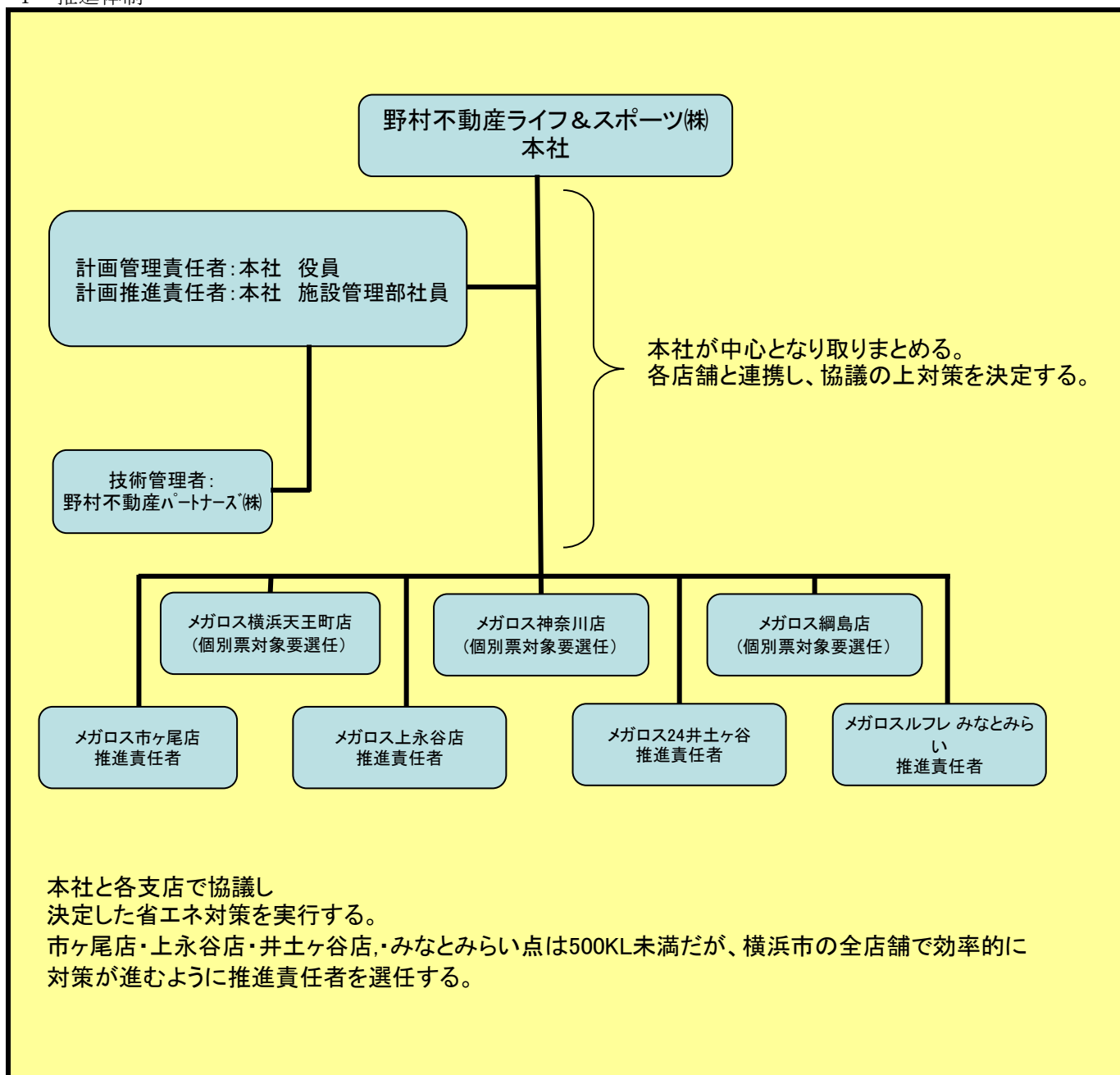
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] GHPを導入している店舗について、契約期間13年のフルメンテナンス契約の終了時に高効率機器への更新を順次計画している。 更新時期の照明器具については、順次LED化を計画している。 下記の対応を実施。 ①照明の間引き、使用していないエリアの消灯②ウォシュレットの暖房停止③ジェットタオルの電源OFF④室温設定のエリア分け⑤プール階段のパネルヒーター・床暖房を使用しない。⑥離席時OA機器モニター電源OFF⑦エアコンON・OFF時間の設定⑧営業終了後はカーテン・ブラインドを閉め、翌朝の直射日光を防ぐ。等</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備・・・GHP、照明設備 ②上記①の設備を選択した理由・・・メンテナンス・更新時期と同時に高効率化する。 ③設備更新スケジュール ・・・次期計画期間にて、市ヶ尾2021年、上永谷2022年にGHP更新予定。 照明設備も同様に2019年度以降も更新予定。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社
	所在地	東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー15階
	閲覧可能時間	10時～16時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,528	t-CO ₂			基準原単位	35.41	t-CO ₂ /	千m ² ・千h
	調整後	4,528	t-CO ₂			目標原単位	34.70	t-CO ₂ /	千m ² ・千h
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,437	t-CO ₂	削減率	2.0 %	削減率	2.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	営業時間の変動を考慮し、原単位分母を「延床面積(千m ²)×営業時間(千h)」とした。平成27年度の営業時間で目標設定している。省エネ運用の継続および更新時期の設備については高効率化を計画し、温室効果ガスの排出を抑制する。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	4,478	t-CO ₂	削減率	1.1 %	排出原単位	34.50	t-CO ₂ /	千m ² ・千h
	調整後	4,418	t-CO ₂	削減率	2.4 %		削減率	2.6 %	
目標等の達成状況及び説明	省エネ運用の継続とLED化等により、上永谷店以外はエネルギー使用量が前年度より減少していることと、平成27年度の途中から二酸化炭素排出係数の低い電気事業者へ切替えたことにより、調整後および排出原単位については目標を超えて削減となった。								
第二年度 (2017年度)	排出量	4,473	t-CO ₂	削減率	1.2 %	排出原単位	33.17	t-CO ₂ /	千m ² ・千h
	調整後	4,431	t-CO ₂	削減率	2.1 %		削減率	6.3 %	
目標等の達成状況及び説明	省エネ運用と計画的な設備改修により全体のエネルギー使用量が減少し、排出原単位の目標値を達成した。綱島店が2018.1月より平日24時間営業化、2018年度7月より神奈川店、市ヶ尾店も24時間化となっている。今後、エネルギー使用量が増加傾向となるが、計画的な設備更新と運用面での省エネに努めたい。								
第三年度 (2018年度)	排出量	4,596	t-CO ₂	削減率	▲ 1.5 %	排出原単位	26.32	t-CO ₂ /	千m ² ・千h
	調整後	4,539	t-CO ₂	削減率	▲ 0.3 %		削減率	25.7 %	
目標等の達成状況及び説明	2018年度7月より神奈川店と市ヶ尾店、2019年1月より、横浜天王町店と上永谷店が平日24時間営業化となっている。前年度から24時間化した綱島店107%、神奈川店101.7%、市ヶ尾店104%とエネルギー使用量が増加した。全体のエネルギー使用量102.5%増加であった。排出原単位の目標値は、達成した。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	今年度をもって、みなとみらい店以外は24時間化した。店舗の増設と営業時間が拡大したことによる増加分が大きく、省エネ運用や設備更新の省エネ効果が見えにくくなった。綱島店、神奈川店、市ヶ尾店では電力会社の変更もあり、目標の排出量の101.5%であった。調整後の排出量は基準年度比は減少した。今回の計画期間は営業時間や店舗数の変動があり、年度間での推移が見えにくいだが、排出原単位の目標値は達成している。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	3	3,190	3	3,138	3	3,111	3	3,199
500k l 未満	3	1,338	3	1,340	4	1,362	4	1,397
合計	6	4,528	6	4,478	7	4,473	7	4,596

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	7/7	—	年度		実施済	7/7	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	2/6	—	2021年度		未実施	2/7	—	2021年度	次期計画までに検討する。	未実施	2/7	—	2021年度	次期計画までに検討する。	次期計画までに検討する。
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施中	3/6	—	2018年度		実施中	3/7	—	2018年度	井土ヶ谷店分提出	実施済	7/7	—	年度		市ヶ尾店、上永谷店、みなとみらい店、綱島店提出
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/3	—	2021年度	設備別の計測をしていない為、次期計画までに検討する。	未実施	0/3	—	2021年度		未実施	0/3	—	2021年度	設備別の計測をしていない為、次期計画までに検討する。	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施中	6/7	—	2021年度	次期計画までに検討する。	実施中	6/7	—	2021年度		次期計画までに検討する。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	非該当	/	—	年度	対象設備なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	2/6	—	2018年度		実施中	2/7	—	2018年度	横浜天王町店分提出	実施中	6/7	—	2021年度		市ヶ尾店、上永谷店、みなとみらい店、綱島店提出
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施中	6/7	—	2019年度	次年度までに検討する。	実施中	6/7	—	2020年度		次年度までに検討する。
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)				CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)				削減量合計 (t-CO2)	
		%															
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額				
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)			
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位		
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円
																	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	小型ガスコージェネレーションシステム	2013年度	ジェネライト（東京ガス）	綱島店
2	LED照明	2017年度	LEDダウンライト5.6W~60W、LEDペンダライト13.6W~24.9W、ブラケット・スポットライト計1000台程度	綱島店
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	57t-CO2	東京電力エナジーパートナー・エナリス・ダイヤモンドパワー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	店舗型の省エネルギーマネジメントサービス(BEMS)を順次導入
第三年度実績	店舗型の省エネルギーマネジメントサービス(BEMS)を順次導入

14 実施状況等に対する自己評価

計画的な空調更新とLED化に加えて、店舗型BEMSを順次導入しており、エネルギーの削減に努めている。
--